

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	税務収納課	内線等	2424
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	市民税申告事務事業		
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

事務事業の内容

対象（受益者）	給与又は公的年金のみの受給者で支払報告書が提出されている者及び所得税の確定申告書を提出している者を除く個人に対して
手 段	市民税・県民税申告書を送付し、正しく申告させることにより
想定する成果	適正かつ公平な課税を行う。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
市民税申告者数 （期限内）	4,131	4,168	4,200
確定申告者数 （期限内面接分）	2,687	2,829	2,850
延受付職員数	192	200	200

成果指標

成果指標名	1人1日当たり受付件数（市民税申告）	1人1日当たり受付件数（確定申告受付分）
成果指標の説明	市民税申告者数/受付人員	確定申告者数/受付人員

事業の進捗状況

（ 一 般 会 計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			21件
	実績	21.5件	20.8件	
成果指標	計画			14.3人
	実績	14.0人	14.1人	
事業費	事業費	601	641	519
	人件費	22,523	17,903	18,145
	（人数）	2.8	2.3	2.3
	合計	23,124	18,544	18,664
財源内訳	国			
	県	18,201	15,779	18,664
	市債			
	その他			
	一般財源	4,923	2,765	0

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	2	未申告者については公平な課税を行うため呼出等を行い申告書の提出を促している。国民健康保険税担当との連携を図り所得の把握に努めている。
経済効率性	3	3	3	2	
事務効率性	2	2	3	2	申告受付が始まる頃から繁忙期となり申告期間中は受付事務に専念するため賦課事務は時間外での対応となる。
必要性	3	3	3	3	
小計	11	11	12	9	
施策への貢献度	3	-	3	-	
合計	14	11	15	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	B	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年度改善点 平成19年度から三位一体改革の一環として、税源移譲による市県民税の税率が変わることを市広報及びチラシの全戸配布を通じて周知徹底を図った。申告受付事務では、国保税・収納担当の元市県民税在籍者の応援を得て、受付時間の短縮を図った。	

今後改善すべき点

申告受付期間における受付職員の人員配置について、他の職場からの応援体制（相互協力等）により対応しているが、一層の拡充を図る必要がある。申告受付期間の後半に入ると税理士の無料税務相談や税務署職員の出張相談が順次終了してしまうため、特に所得税申告の早期提出の周知を徹底する必要がある。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	税務収納課	内線等	2462
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	市町村交付金納付金賦課事務事業				
根拠法令等	国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

事務事業の内容

対象(受益者)	国、県、他の市町村に
手段	国有資産等所在市町村交付金納付金を賦課し、納付してもらうことにより
想定する成果	財源を確保する。

事業の概要

項目	平成17年度実績		平成18年度実績		平成19年度計画	
国有資産等	交付金5件	41,011,700円	交付金5件	48,739,800円	交付金5件	48,935,700円
所在市町村	納付金1件	3,431,400円	納付金1件	3,132,100円	納付金1件	3,071,200円
交付金納付金額	計	44,443,100円	計	51,871,900円	計	52,006,900円

成果指標

成果指標名	1件あたりの金額	
成果指標の説明	交付金納付金額 / 件数	

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			8,668千円
	実績	7,407千円	8,645千円	
成果指標	計画		—	
	実績			
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	804	778	789
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	804	778	789

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	賦課、納付とも遺漏なく処理された。
経済効率性	3	3	3	3	人件費に見合う成果を挙げている。
事務効率性	3	3	3	3	事務量に見合う成果を挙げている。
必要性	3	3	3	3	法令的にも市が行う事業である。
小計	12	12	12	12	
施策への貢献度	3	-	3	-	
合計	15	12	15	12	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	異議の申立て等もなく、適正な賦課・納付処理が行われた。
------	---	---	---	---	-----------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	税務収納課	内線等	2412
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	市たばこ税賦課事務事業				
根拠法令等	地方税法	蒲郡市税条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

事務事業の内容

対象（受益者）	たばこの卸売販売業者等が市内の小売販売業者に売り渡す場合に
手 段	毎月自主申告・納税をすることにより
想定する成果	税の確保をする

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
決算額（円）	691,187,239	708,479,231	690,000,000
たばこ本数	233,713,052	223,976,118	219,385,000
卸売販売業者数	9	9	9

成果指標

成果指標名	収入額1000円あたりの経費額	納付業者1社あたりの経費額
成果指標の説明	経費の額〔単位円〕/収入額（単位1000円）	経費の額〔単位円〕/卸売販売業者等の数

事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	1.1円
	実績	1.2円	1.1円	-
成果指標	計画	-	-	87,667円
	実績	89,333円	86,444円	-
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	804	778	789
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	804	778	789

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	卸売販売業者等の未申告がない
経済効率性	3	3	3	3	他の市税に比較して、自主申告及び自主納税なので経費は少ない
事務効率性	3	3	3	3	職員数0.1人と少なく、賦課台帳へ記録及び調定事務である
必要性	3	3	3	3	市が実施する事業
小計	12	12	12	12	
施策への貢献度	3	-	3	-	
合計	15	12	15	12	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	法令で規定されている税に関する事務で、賦課台帳記録及び調定をおこない、未申告・未納がない
------	---	---	---	---	----------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年7月1日から、旧3級品(わかば、エコー、しんせい、等)のたばこの税率は、たばこ税1,686円/1,000本、道府県たばこ税は511円/1,000本、市町村たばこ税は1,564円/1,000本。旧3級品以外のたばこ税3,552円/1,000本、道府県たばこ税1,074円/1,000本、市町村たばこ税3,298円/1,000本に値上がりした	

今後改善すべき点

--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	税務収納課	内線等	2412
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	入湯税賦課事務事業		
根拠法令等	地方税法	蒲郡市税条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

事務事業の内容

対象(受益者)	鉱泉浴場経営者が
手段	毎月自主申告・納税をすることにより
想定する成果	税の確保をする

事業の概要

項目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
決算額(円)	129,394,200	114,725,265	110,000,000
入湯客数(人)	862,628	792,222	735,000
経営者数(社)	21	23	23

成果指標

成果指標名	収入額1000円あたりの経費額	鉱泉浴場経営者1社あたりの経費額
成果指標の説明	経費の額(単位円)/収入額(単位1000円)	経費の額(単位円)/鉱泉浴場経営者数(単位社)

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	14.3円
	実績	12.4円	14.2円	-
成果指標	計画	-	-	68,609円
	実績	76619円	70652円	-
事業費	事業費	0	68	0
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	1,609	1,625	1,578
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,609	1,625	1,578

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	鉱泉浴場経営者の未申告がない
経済効率性	3	3	3	3	他の市税に比較して自主申告及び自主納税なので経費は すくない
事務効率性	3	3	3	3	職員数0.2人と少なく、賦課台帳への記録及び調定事務 である
必要性	3	3	3	3	市が実施する事業
小計	12	12	12	12	
施策への貢献度	3	-	3	-	
合計	15	12	15	12	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	法令で規定されている税に関する事務で、賦課台帳記録 及び調定をおこない、未申告・未納がない
------	---	---	---	---	--------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
納税申告書及び明細書の様式のソフトを作成し、23鉱泉浴場経営者 に配布し、経営者の負担の軽減、印刷製本費の経費減及びチェックの 省略を図った	約3万円

今後改善すべき点

--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	税務収納課	内線等	2448
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	名寄帳等閲覧事務事業		
根拠法令等	地方税法、蒲郡市手数料条例		A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民等に
手 段	名寄帳、土地リスト、家屋台帳等を閲覧または交付することによって
想定する成果	住民サービスを図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
発行件数	11,766	8,624	7,900
手数料額(円)	2,353,200	2,587,200	2,370,000
単価(円)	200	300	300

成果指標

成果指標名	1日当たりの発行件数	発行1件当たりの費用
成果指標の説明	発行件数 ÷ 開庁日数（245日）	事業費 ÷ 発行件数

事業の進捗状況（ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			32件
	実績	48件	35件	
成果指標	計画			663円
	実績	453円	600円	
事業費	事業費	504	504	504
	人件費	4,826	4,670	4,733
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	5,330	5,174	5,237
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	2,353	2,587	2,370
	一般財源	2,977	2,587	2,867

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	端末機の操作による正確かつ迅速な発行とともに、台帳類のペーパーレス化が確実に進んでいる。
経済効率性	3	3	2	1	単位当たりの費用からみて、受益者負担の程度はほぼ適正であり、投入された予算に見合った成果をあげている。
事務効率性	3	3	3	2	端末機の操作及び台帳のコピーによる標準化された事務であり、投入された人員に見合った成果をあげている。
必要性	3	3	3	3	名寄帳の閲覧等は法に規定された事業である。土地リスト、家屋台帳等の閲覧等は住民サービスの視点から必要なものである。
小計	12	12	11	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	
合計	14	12	13	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	平成15年度に導入した固定資産端末システムによって、台帳類の閲覧・発行時間が短縮された。それに伴い待ち時間の短縮にもつながり、住民サービスの向上と職員の作業効率のアップを図ることができた。
------	---	---	---	---	------------------------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成15年度に導入した固定資産端末システムによって、土地・家屋・償却の異動処理を市担当者が市の端末機で直接行うようになり、異動・照会・発行が迅速に常時行うことができるようになった。そのため、事務分担の人数を減らすことができた(H15 1.0人 H18 0.6人)。	3,113千円/年

今後改善すべき点

土地台帳閲覧を廃止して土地リストを職員が入力し発行しているが、不動産業者等関係者による大量発行に対してスムーズに対応できるシステムになっていない。今後、これまで以上に大量発行を行うようなケースが多くなると、システムの改良が必要となる。併せて、土地リスト、家屋台帳の閲覧に関しては、個人情報保護の観点から情報公開の範囲の見直しを検討する必要がある。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	税務収納課	内線等	1155
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	市税等の収納・管理事務事業		
根拠法令等	地方税法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

事務事業の内容

対象（受益者）	収納した市税等を
手 段	納付の電算処理をし、還付、充当、集計を行うことにより
想定する成果	収納した市税等の適正管理を行う

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
* 期限内納付	277,875件 10,171百万円	349,486件 11,097百万円	277,000件 10,000百万円
* 振替納付	200,044件 6,902百万円	204,260件 6,718百万円	200,000件 6,000百万円

* 市県民税特徴分、各税随時分、介護保険料は除く

成果指標

成果指標名	振替納付率（件数）	振替納付率（税額）
成果指標の説明	振替納付件数 ÷ とりまとめ依頼件数 × 100	振替納付税額 ÷ とりまとめ依頼税額 × 100

事業の進捗状況（一般・国保特別 会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	57.8%	59.0%	59.0%
	実績	59.7%	58.9%	
成果指標	計画	53.0%	53.0%	53.0%
	実績	53.5%	53.3%	
事業費	事業費	11,956	15,002	17,374
	人件費	4,826	3,892	9,467
	(人数)	0.6	0.5	1.2
	合計	16,782	18,894	26,841
財源内訳	国			
	県	4,563	5,660	7,241
	市債			
	その他			
	一般財源	12,219	28,762	28,850

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	2	2	正確に業務を執行した
経済効率性	2	2	2	2	ほぼ費用にあった成果をあげている
事務効率性	2	2	2	2	事務の手順も確立し、順調である
必要性	-	3	-	3	市民が納付した市税等を正確に電算上で処理するとともに、こうした市税等の管理事務が次年度の収納事務に不可欠である
小計	7	10	6	9	
施策への貢献度	3	-	3	-	
合計	10	10	9	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	B	概ね、正確で迅速な業務を行っている。しかし、効率性において若干改良する余地がある
------	---	---	---	---	------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> ・納期前納付及び全期納付が増えるよう、また、納付済通知書が減少するように、口座振替の啓発を来庁時、入電時に行った ・納税推進員が徴収訪問した際に口座振替の推奨をした 	

今後改善すべき点

職員が変わっても作業効率が落ちないように、また、正確に処理できるよう文書でマニュアルを作成する

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	税務収納課	内線等	1155
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	市税等の滞納整理事業				
根拠法令等	地方税法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

事務事業の内容

対象(受益者)	滞納者に対し
手段	督促、催告、臨戸、納税相談を行うことにより
想定する成果	市税等の確保を図る

事業の概要

項目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
市税滞納繰越額	1,237,394,018円	1,294,651,064円	1,205,000,000円
国保税滞納繰越額	887,205,842円	941,222,193円	985,000,000円
市税等収入済額	16,187,877,715円	16,188,873,638円	16,531,000,000円

* 市県民税特徴分、各税随時分、介護保険料は除く

成果指標

成果指標名	収納率(市税現年分)	収納率(国民健康保険税現年分)
成果指標の説明	収入額 ÷ 調定額 × 100	収入額 ÷ 調定額 × 100

事業の進捗状況 (一般・国保特別 会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	97.5%	97.5%	97.5%
	実績	97.9%	98.1%	
成果指標	計画	93.0%	93.0%	93.0%
	実績	92.4%	92.9%	
事業費	事業費	18,012	19,792	23,576
	人件費	45,851	40,477	37,078
	(人数)	5.7	5.2	4.7
	合計	63,863	60,269	60,654
財源内訳	国			
	県	10,355	8918	11766
	市債			
	その他			
	一般財源	53,508	45,323	46,881

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	滞納者が増え、思いどおりの成果が上がらなかったが、現年分対比の実績は、良好だった
経済効率性	2	2	2	2	職員構成上、経費がかかり、その経費に比べ、やや成果が低かった
事務効率性	2	1	2	1	収納管理システムが老朽化のため、新システムの導入により滞納整理の進行状況を管理する必要がある
必要性	3	3	3	3	市の財源確保のため、必要な事業である
小計	9	8	9	8	
施策への貢献度	3	-	3	-	
合計	12	8	12	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	事業の進め方を改善する必要がある
------	---	---	---	---	------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度以降、管理職(部長職)と県内臨戸を実施した 平成17年度以降、管理職(次長・課長職)と県内市外臨戸を実施した 平成17年度以降、職場研修において、毎月のテーマに従い、元国税専門官の非常勤職員から滞納整理の進め方の指導を受けた 平成18年度からインターネット公売を導入した 	平成18年度インターネット公売による収入額 432千円

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 納税相談のしやすい部屋づくりをする 滞納者の給与、預金、生命保険等の債権差押により収納効率の向上を図る インターネット公売の回数を年3回以上実施する

平成20年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度に引き続き納税推進員等の報酬、共済費を計上予定 滞納管理システム導入費用を計上予定

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	総務部	税務収納課	内線等	1155
----	-----	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	市税等の滞納処分事業				
根拠法令等	地方税法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

事務事業の内容

対象（受益者）	滞納者に対し
手 段	差押・交付要求・公売等の滞納処分及び滞納処分の執行停止をすることによって
想定する成果	市税等の確保と不良租税債権の処理をする

事業の概要

項 目	平成17年度実績		平成18年度実績		平成19年度計画	
差押	28件	67,518,669円	57件	213,184,448円	43件	140,000,000円
交付要求	93件	72,533,229円	46件	95,960,691円	70件	84,000,000円
公売	0件	0円	6件	432,232円	30件	500,000円

* 市県民税特徴分、各税随時分、介護保険料は除く

成果指標

成果指標名	差押解除率（件数）	差押解除率（金額）
成果指標の説明	差押解除件数 ÷ 差押総件数 × 100	差押解除金額 ÷ 差押総金額 × 100

事業の進捗状況（一般・国保特別 会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	24.0%	24.0%	24.0%
	実績	23.7%	20.5%	
成果指標	計画	22.0%	22.0%	22.0%
	実績	22.1%	8.2%	
事業費	事業費	4,590	5,688	7,142
	人件費	21,719	19,460	18,145
	(人数)	2.7	2.5	2.3
	合計	26,309	25,148	25,287
財源内訳	国			
	県	2,633	2,572	3,620
	市債			
	その他			
	一般財源	23,676	13,075	14,425

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	電話加入権・不動産の差押の処理が進んだ また、即時換価のできる債権の差押が増えた
経済効率性	2	2	2	1	滞納処分で獲得金額は少ないが、滞納者に対する波及効果は経費以上の効果がある
事務効率性	2	2	2	2	担当で多少の差はあるが、迅速に滞納処分ができた
必要性	3	3	3	3	税の公平のため滞納処分は必要である
小計	9	9	9	8	
施策への貢献度	3	-	3	-	
合計	12	9	12	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	滞納処分は、概ね予定どおり行われた
------	---	---	---	---	-------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成16年度から滞納処分を積極的に執行するため、専門知識を有する元国税専門官を臨時職員として雇用し、特に債権等の即時換価が期待できる差押を強化するよう研修を実施した	

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・差押物件の中で、処分困難なものについては、速やかに執行停止等処分の判断をする ・金融機関等の不良債権処理に伴う不動産競売事件の急増や破産事件の増加、更に新破産法の施行により今まで以上に、迅速かつ正確な交付要求に対する事務処理が必要となり、職員の能力向上、体制を強化する ・多重債務者には、相談窓口を紹介し、弁護士との連携を図る ・地区担当者が差押までするのではなく、差押処分を専門とする班を設置し、分業化による事務の効率化を図る

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】